# 様式第1号

令和　　年　　月　　日

　猪名川町長　岡本　信司　様

所在地

会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　連絡先

　　担当者

参加表明書

令和５年度猪名川町移住定住促進広報ツール制作業務について、提案に係る資格要件を満たすことを確認し、本提案への参加を表明します。

# 様式第2号

　　令和　　年　　月　　日

　猪名川町長　岡本　信司　様

住　　　　所

商号または名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

企画提案書

　次の業務について、提案書を提出します。

　業務名　令和５年度猪名川町移住定住促進広報ツール制作業務

# 様式第3号1

提案者概要書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 商号または名称 |  |
| ２ | 本社所在地 | 〒 |
| 最寄りの拠点 | 〒 |
| ３ | 設立年月日 |  |
| ４ | 払込資本金 | 　　　　　　　　　　千円（令和　年度） |
| ５ | 年度売上高 | 　　　　　　　　　　千円（令和　年度） |
| ６ | 従業員数 | 　　　　　　　　　　　人（令和　年度） |
| ７ | 事業内容 |  |
|  |

* 記載する欄が不足する場合は、適宜追加しても構わない。

# 様式第3号2

提案者概要書（同種業務実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 人口規模 | 契約年月日 | 業務の概要・ポイント |
|  |  | 万人 | （自）  |  |
| （至）  |
|  |  | 万人 | （自）  |  |
| （至）  |
|  |  | 万人 | （自） |  |
| （至）  |
|  |  | 万人 | （自） |  |
| （至）  |
|  |  | 万人 | （自） |  |
| （至）  |

* 平成30年度以降に終了し、又は終了することが予定されている本業務と同種の業務実績・契約実績がある場合には、代表的な実績について5件を上限に記載すること。
* 同種業務とは、市区町村の移住定住にかかるパンフレットや啓発ツール制作業務とする。ただし、啓発ツール制作業務のみの実績は認めない。
* 記載した業務実績・契約実績については、契約書の写しを添付すること。
* 記載する欄が不足する場合は、適宜追加しても構わない。

# 様式第4号

実施体制調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役　割・担当業務 | 氏名・役職 | 保有資格 | 主な同種実績（最大5件まで）及び手持ち業務の状況 |
| 氏名役割 | 氏名所属・役職 | 保有資格（資格番号） | 【同種業務実績】【手持ち業務の状況】 |
| 氏名役割 | 氏名所属・役職 | 保有資格（資格番号） | 【同種業務実績】【手持ち業務の状況】 |
| 氏名役割 | 氏名所属・役職 | 保有資格（資格番号） | 【同種業務実績】【手持ち業務の状況】 |
| 氏名役割 | 氏名所属・役職 | 保有資格（資格番号） | 【同種業務実績】【手持ち業務の状況】 |

|  |
| --- |
| 実施体制図 |
| ※業務に携わる担当者の実施体制をフローや模式図等を用いて簡潔に記載すること。※業務に携わる担当者の担当業務領域が分かるように記載すること。 |

※記載する欄が不足する場合は、適宜追加しても構わない。

# 別紙1

見積書（本業務費用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 項目 | 金額 | 備考 |
| 直接人件費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 直接経費 |  |  |  |
| その他原価 |  |  |  |
| 一般管理費等 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | （消費税相当額） |  |  |
|  | 合計 |  |  |

※記載する欄が不足する場合は、適宜追加しても構わない。

※見積書の内訳書（任意様式）を別途添付すること。

様式第5号

誓　約　書

私は、猪名川町暴力団排除に関する条例（平成２４年条例第７号。以下「条例」という。）に基づき、猪名川町が契約に係る事務その他すべての事務又は事業から暴力団を利することのないような措置を講じていることを認識したうえで、下記事項について誓約します。

なお、これらの事項に反する場合、猪名川町長、猪名川町教育委員会（以下「町長等」という。）及び猪名川町が指定した指定管理者（以下「指定管理者」という。）が行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

記

１　次の者は猪名川町暴力団排除に関する条例施行規則第２条第２号で規定する暴力団等（以下「暴力団等」という。）ではありません。

　　ア　法人又は団体である場合　代表者及び全ての役員

　　イ　個人である場合　本人

２　私は、町長等との契約に係る事務その他すべての事務又は事業若しくは指定管理者の協定（以下「町長等との契約等」という。）を履行する際、暴力団等に該当する者を下請負人（一次及び二次下請負人以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は原材料の購入契約その他契約等の履行に関連する契約の相手方（以下「下請負人等」という。）としません。また、下請負人等が下請負契約を締結する際には、暴力団等と下請負契約をしないよう指導するとともに、下請負人等が暴力団等に該当することが明らかになった場合は、当方の責任で速やかに当該下請負人等の契約を解除し、又は契約の解除を指導します。

３　私は、町長等との契約等において暴力団等から不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為を受けたときは、町長等に報告するとともに、警察に届け出て捜査上必要な協力を行います。また、下請負人等に対しても同様に当該内容について指導を行います。

４　町長等又は指定管理者が必要と認めた場合、私（法人及び団体にあっては全ての役員）が暴力団等に該当するか確認するため、この誓約書に記載された内容及び役員等の名簿の写しを兵庫県川西警察署長に提供し、意見照会することに同意します。

　　　　　年　　月　　日

　　猪名川町長　様

住所又は所在地

法人又は団体名称

氏名又は代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　【生年月日：㍾　㍽　㍼　㍻　　　年　　月　　日生】

法人又は団体の場合は、裏面の役員等名簿も記入してください。

役員等名簿

記載方法

①法人又は団体における全ての役員等について記載してください。

②生年月日の記載について、元号に○をつけてください。

③性別の記載について、どちらかに○をつけてください。

④商業登記簿謄本の写し、その他役員名簿など同一の内容であれば任意の書式での提出も可とします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | カナ氏名 | 生年月日 | 性別 |
|  |  |  | ㍾　　㍽　　㍼　　㍻年　　月　　日 | 男 ・ 女 |
|  |  |  | ㍾　　㍽　　㍼　　㍻年　　月　　日 | 男 ・ 女 |
|  |  |  | ㍾　　㍽　　㍼　　㍻年　　月　　日 | 男 ・ 女 |
|  |  |  | ㍾　　㍽　　㍼　　㍻年　　月　　日 | 男 ・ 女 |
|  |  |  | ㍾　　㍽　　㍼　　㍻年　　月　　日 | 男 ・ 女 |
|  |  |  | ㍾　　㍽　　㍼　　㍻年　　月　　日 | 男 ・ 女 |
|  |  |  | ㍾　　㍽　　㍼　　㍻年　　月　　日 | 男 ・ 女 |
|  |  |  | ㍾　　㍽　　㍼　　㍻年　　月　　日 | 男 ・ 女 |
|  |  |  | ㍾　　㍽　　㍼　　㍻年　　月　　日 | 男 ・ 女 |

# 様式第6号

令和　　年　　月　　日

猪名川町 企画総務部 企画政策課 宛

住　　所

電話番号

社　　名

氏　　名

質　問　書

令和５年度猪名川町移住定住促進広報ツール制作業務の提案依頼事項について、次の項目を質問いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当箇所・ページ | 質　問　項　目 | 要　　旨 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第7号

令和　　年　　月　　日

猪名川町長 様

説明を求める者の住所氏名

住 所

郵便番号

商号又は名称

代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（電話番号）

価格以外の評価に係る説明について（照会）

下記の契約について、プロポーザル方式に係る自社の審査項目ごとの得点について説明を求めます。

記

説明の対象となる契約名　令和５年度猪名川町移住定住促進広報ツール制作業務